

収支計算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター
(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 収入の部			
1基本財産運用収入	130,000	36,876	93,124
2会費収入	26,200,000	25,800,000	400,000
3法整備支援受託事業収入	64,000,000	61,229,758	2,770,242
4雑収入	30,000	21,082	8,918
当期収入合計(A)	90,360,000	87,087,716	3,272,284
前期繰越収支差額	31,527,942	31,527,942	0
収入合計(B)	121,887,942	118,615,658	3,272,284
II 支出の部			
1事業費			
法整備支援受託事業費	62,000,000	55,394,981	6,605,019
その他法整備支援事業費	1,500,000	1,561,779	△ 61,779
シンポジウム等運営事業費	11,000,000	7,792,090	3,207,910
調査研究事業費	5,000,000	2,716,368	2,283,632
広報事業費	1,500,000	1,257,375	242,625
事業費計	81,000,000	68,722,593	12,277,407
2管理費			
会議費	500,000	298,382	201,618
事務管理費	3,900,000	4,064,483	△ 164,483
賃借料	6,100,000	6,009,696	90,304
人件費	4,500,000	3,804,565	695,435
管理費計	15,000,000	14,177,126	822,874
3固定資産関係費			
	500,000	122,800	377,200
4予備費			
	500,000	0	500,000
当期支出合計(C)	97,000,000	83,022,519	13,977,481
当期収支差額(A)-(C)	△ 6,640,000	4,065,197	△ 10,705,197
次期繰越収支差額(B)-(C)	24,887,942	35,593,139	△ 10,705,197

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲には現金預金、有価証券、未収金、仮払金、未払金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記に記載するところである。
2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳(単位:円)

(科 目)	(前期末残高)	(当期末残高)
現 金 預 金	18,793,594	17,476,943
有 価 証 券	10,535,314	10,554,223
未 収 金	3,518,610	9,454,013
仮 払 金	10,080	26,880
合 計	32,857,598	37,512,059
未 払 金	1,329,656	1,918,920
合 計	1,329,656	1,918,920
次期繰越収支差額	<u>31,527,942</u>	<u>35,593,139</u>

収支計算書内訳(参考)

予算:平成22年度予算 決算:平成22年度決算

(単位:千円)

I 収入の部	1 基本財産運用収入	(予算) $50,000 \times 0.26\%$ (定期預金)=130 (決算) $50,000 \times 0.074\%$ (定期預金)=37	
	2 会費収入 (年会費1口200千円)	予 算	決 算
	理事・評議員会社	15,600(37社、78口)	14,800(34社、74口)
	一般会社	10,600(49社、53口)	11,000(51社、55口)
	計	26,200(86社、131口)	25,800(85社、129口)
3 法整備支援受託事業収入	ベトナム研修	予 算	決 算
	カンボジア研修	4,500	3,168
	中国研修	3,000	2,330
	ラオス研修	4,000	2,656
	中央アジアセミナー	1,500	1,773
4 雑収入	東ティモール研修	2,000	1,566
	ネパール研修	1,500	860
	部会運営管理業務	1,500	2,583
	計	46,000	46,293
	予 算	64,000	61,229
II 支出の部	30	予 算	21
	1 事業費	決 算	
	法整備支援受託事業費	予 算	決 算
	ベトナム研修	4,500	2,620
	カンボジア研修	3,000	2,069
その他法整備支援事業費	中国研修	4,000	2,471
	ラオス研修	1,500	1,421
	中央アジアセミナー	2,000	1,583
	東ティモール研修	1,500	479
	ネパール研修	1,500	2,193
シンポジウム等運営事業費	部会運営管理業務	44,000	42,558
	計	62,000	55,394
	その他研修	0	91
	日韓パートナーシップ研修	1,500	1,470
	計	1,500	1,561
調査研究事業費	日中民商事法セミナー	8,000	5,724
	国際民商事法講演会	500	0
	アジア太平洋諸国法制度シンポジウム	2,000	1,502
	他団体との共催事業	500	566
	計	11,000	7,792
広報事業費	アジア太平洋諸国法制度調査研究	4,500	2,716
	海外現地調査	300	0
	資料収集配布等	200	0
	計	5,000	2,716
	機関誌、NEWS LETTER発行	750	434
事業費計	ホームページ経常費用/メンテナンス/パンフレット更新	750	823
	計	1,500	1,257
		81,000	68,722

		予 算	決 算
2管理費			
会議費	理事会、評議員会他役員会	300	224
	その他会議、会合費	200	74
	計	500	298
事務管理費	旅費交通費	1,000	575
	通信運搬費	600	546
	備品消耗品費	200	165
	水道光熱費	200	171
	OA機器リース料	700	570
	租税公課	400	709
	その他諸経費	800	1,328
	計	3,900	4,064
事務所賃借料	家賃	4,500	4,507
	共益費	1,600	1,502
	計	6,100	6,009
人件費(業務委託料)	事務職一人及び大阪事務所協力員一人	4,500	3,804
		4,500	3,804
	管理費計	15,000	14,177
3固定資産関係費	間仕切、内装、パソコン等	500	122
	計	500	122
4予備費		500	0
	計	500	0